

米国

雇用統計 (2019年9月)

失業率は約50年ぶりの低水準も、賃金の伸びは鈍化

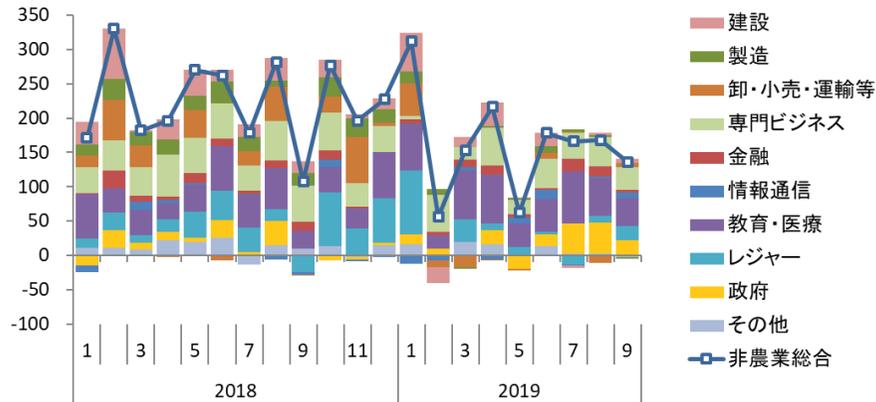
政策・経済研究センター

谷口豪

03-6858-2717

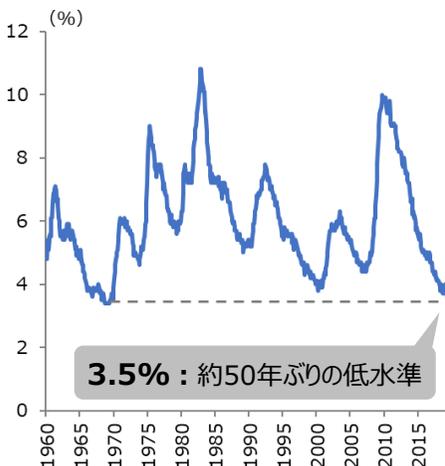
1 非農業部門雇用者数

(前月差、千人)



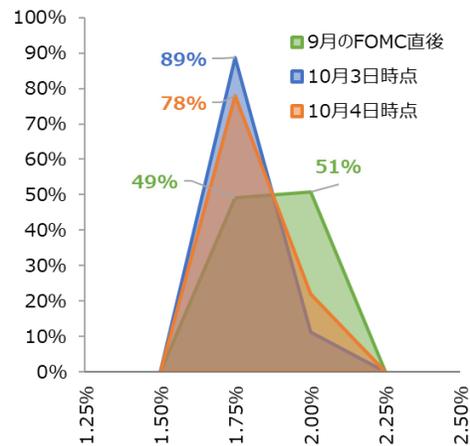
出所：米国労働省

2 失業率



出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

3 市場が織り込む、10月のFOMCにおけるFF金利水準

注：横軸は、予想されるターゲットレンジの上限。
出所：CME Groupより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 19年9月の非農業部門雇用者数は、前月差+13.6万人増と前月（同+16.8万人増）から伸びが減速した。
- 内訳をみると、教育・医療（同+4.0万人）や専門ビジネス（同+3.4万人）、政府（同+2.2万人）、レジャー（同+2.1万人）で雇用者数が増加。一方、製造業（同▲0.2万人）は小幅に減少した。加えて、小売業（▲1.1万人）も8ヶ月連続の減少となり、低調な状況が続いている。
- 失業率は、3.5%と前月（3.7%）から低下し、約50年ぶりの低水準となった（図表2）。労働参加率は、63.2%と前月から変更なし。
- 一方で、時間当たり平均賃金は、前年比+2.9%と前月（同+3.2%）から低下した。2018年7月以来の低い伸びに留まった。

基調判断と今後の流れ

- 労働者数の増加ペースは、18年に比べると、低く推移しているものの、底堅い。教育・医療や専門ビジネス業における、労働者数の安定的な増加が、下支えている。ただし、製造業の増加ペースは、2019年初来、勢いを欠いており、貿易摩擦が重石になっているとみられる。先行きは、景気減速を背景に、雇用者数の増加ペースが鈍化すると見込む。
- この度の雇用統計は、市場の利下げ観測を弱める方向には寄与しなかったようだ。市場が織り込む、10月のFOMCにおける利下げ確率は、10月4日の雇用統計発表後も高い水準で推移している（図表3）。
- 下振れリスクは、米中貿易摩擦の一段の激化である。米政権は、①10月15日から既往の対中制裁における追加関税率を30%に引き上げること、②12月15日に1600億ドル相当の中国製品に対して15%の関税を課すことを、予定している。10月10日から開催予定である閣僚級の米中通商協議において、大きな進展がない限り、特に上記①の発動は確実となろう。